

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和5年度	会計コード	10	一般会計	事業コード	38797
事業名	海外投資誘致戦略検討費					
評価担当課	所 属	経)経済戦略推 経済戦略推進課			電話番号	011-211-2362
施策名	様々な企業の立地や創業が進むことにより、産学官連携や、国内は					
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外					
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費			○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理費		
	○ 直営 ○ 一部委託 ● 全部委託 ○ 補助・助成 ○ その他					

事業内容	事業の背景(現在の状況、社会的課題)	日本政府は「対日直接投資促進戦略」(2021年6月2日決定)において、海外からの投資誘致は、「高度な人材・技術・豊富な資金を呼び込むことで、イノベーション創出や海外経済の活力の地方への取り込みに繋がり、日本経済全体の成長力の強化や地域経済の活性化に貢献するもの」として、対日直接投資残高を100兆円へ倍増させる目標を定めている。また、GX投資についても今後10年間で150兆円の投資を呼び込むこととしている。 札幌市においても半導体産業・GX推進など転換期を迎える道内産業の潮流を受け、北海道が持つ再エネポテンシャルを最大限に活かすため、資産運用特区等を活用し、時機を逸せずに関海外投資誘致を呼び込む必要がある。
	事業内容(何を実施し)	札幌市の魅力を外国・外資系企業や海外投資家に発信するとともに、外資企業や投資誘致に係る受け入れ窓口の設置、札幌進出への補助をすることで、海外からの投資を呼び込む。 ①プロモーション ・海外イベントブースへの出展やオンラインセミナーの開催 →11月にミュンヘン、3月に台湾の国際展示会に出展。計185社との面談、交流を行った。 ・ジェトロ 対日直接投資サポートプログラムへの参画 →展示会出展時に使用したパンフレットやプレゼン資料について、内容の校正を依頼した。 ②外資企業向け補助メニューの整備 札幌市への進出に関心をもっていたいただいた外資企業に対し、札幌市視察に係る費用の一部を補助。 →外資企業向け視察補助金を令和5年11月に策定し、年度内に1件の指定、支出を行った。 ③受け入れ窓口 札幌進出や市内企業への投資に関する英語での相談対応や、会社設立登記等の手続きに関する相談・申請代行可能な専門家の紹介を行う窓口としてメールによる問い合わせ対応を行った。
	どのような状態にしたい(状態を維持したい)	海外からの高度な人材・技術・豊富な資金を呼び込み、札幌のイノベーション創出や、市内経済の成長に貢献する。
	他都市の状況	大阪市:大阪外国企業誘致センターの設置、法人設立登記費用等に係る補助 神戸市:ワンストップ支援窓口の設置、進出に係る賃料、雇用等への補助 福岡市:福岡市外国企業・投資誘致センターの設置、進出に係る賃料等への補助
	市民参加の実施	☐ 企画 ☐ 実施 ☐ 評価 ☒ 対象外

令和4年度決算額	11,557 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	1 人工
令和5年度予算額	27,000 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	1 人工
令和5年度決算額	24,661 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	1 人工
令和6年度予算額	85,000 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	3 人工

指標	アウトプット活動指標1	イベント・セミナー等参加外資企業数(累計)				という活動、業務を行うことで	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
		24社	30社	185社	335社	485社	585社
	↓						
	アウトカム成果指標1	札幌市が支援等の関与をし、海外から札幌市に進出した企業				という状態にしたい、成果を挙げたい	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
		0社	1社	5社	6社	7社	8社
	指標1の評価、未達理由、今後の考え方	令和5年度初めての試みとして2回の海外展示会の出展を行った結果、当初計画を大きく上回る実績となった。					
	アウトプット活動指標2					という活動、業務を行うことで	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
	↓						
	アウトカム成果指標2					という状態にしたい、成果を挙げたい	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
	指標2の評価、未達理由、今後の考え方						

今年度の見直し内容	海外向けプロモーションの回数を3回に増やして実施予定。また受入体制については、ワンストップ相談窓口を整備し、外資企業からの問合せに対応する。
来年度以降の方向性	更に取り組みを強化するため、海外でのセミナー開催等も含めた海外プロモーションの強化や、ワンストップ窓口の本格的な運用とビジネスマッチング・定着に向けたフォローアップ機能などの実装、スタートアップ支援との連携を図っていく。